パーソナル・ネットワークの構造がサポートと ストレーンに及ぼす効果

——育児期女性の場合——

前 田 尚 子

要 約

本稿の目的は、育児期女性のパーソナル・ネットワークの密度と構成がネットワークからのサポートとストレーンに及ぼす効果を分析することである。2003年に行われた岐阜市の母親373名の調査データを分析した結果は以下のとおり。①ネットワークの密度が高いほど、サポートの利用可能性は高い。②ネットワークが主に子どもを通じて知り合ったものによって構成されている場合、育児に関するサポートの利用可能性は高いが、母親自身に対するサポートの利用可能性は低い。③ネットワークの構成はストレーンに影響を及ぼしており、ネットワークが主に子どもを通じて知り合ったものによって構成されている場合にはストレーンは高くなる。以上の知見は、母親たちによる育児ネットワークづくりを支援する政策はサポートを増加させるには効果的であるが、それのみでは十分ではないことを示唆している。育児期女性にとっては、母親役割から離れた対人関係を維持することも重要である。

キーワード: パーソナル・ネットワーク, サポート, ストレーン

2004, 家族社会学研究, 16(1): 21-31

The Structural Effects of Child-rearing Women's Personal Networks on their Social Support and Psychological Strain

Naoko Maeda

Abstract

The purpose of this paper is to examine the effects of the density and the composition of personal networks on the support and the strain from the networks among women during child-rearing. The results of analyzing the survey data from 373 mothers living in Gifu City conducted in 2003 are as follows. (1) The higher density of the network, the more availability of the support. (2) When the network is mainly composed by persons acquainted through children, the availability of the support for child-rearing is high, but the availability of the support to fulfill the mother's needs is low. (3) The composition of the network influences the level of strain. The level of strain is high when the network is mainly composed with those acquainted through children. These findings indicate that the policy to promote the mother's network is effective to improve the availability of the support, but this policy alone is not enough. It is important for women to maintain interpersonal relations away from the mother-role during child rearing

Key words: personal network, support, strain

2004, Japanese Journal of Family Sociology, 16(1): 21-31

I. はじめに

近年、子育て中の母親の過剰負担が問題視されるなかで、母親の心理的安寧に対する関心が高まっている（牧野ほか，1985 など）。それとともに、育児期女性を取り結ぶパーソナル・ネットワークの機能に注目した実証研究も蓄積されつつある（落合，1989: 久保，2001 など）。それらの研究はおもに、ネットワークの正の機能であるサポートを中心として進められてきた。しかし、ネットワークはサポートの源泉であるが、ストレスの源泉でもある（Fischer, 1982=2002）。そこで、本稿では、ネットワークの正の機能のみならず負の機能にも光をあて、パーソナル・ネットワークがもたらすサポートとストレインが、ネットワークの構造特性である密度と構成とどのように関連しているのか、さらにサポートとストレインは母親の育児不安度にいかなる影響を及ぼすのかを検討する。

以上の検討は、近年の育児支援政策、なかでも地域のネットワークづくりを支援する施策⁽¹⁾の有効性の検討にもつながる。この施策は孤立しがちな親たちをつなぐことによって相互援助を引き出そうとするものであり、ここでもネットワークのサポート機能のみが注目され、ストレスラーとしての側面は看過されている。本研究では、ネットワークの構造とサポート・ストレインの関連の分析結果をもとに、以上の施策の可能性と限界についても考察する。

II. パーソナル・ネットワーク論に関する先行研究

パーソナル・ネットワークとは、家族、親族、隣人、同僚、友人など、個人が取り結ぶインフォーマルな関係の束である。パーソナル・ネットワークは、個人にとって直接的な社会環境であり、正と負の両面の影響力を及ぼしている。これまでは、正の機能であるサポートを中心として実証研究が展開されてきた。まず、ネットワークを

構成する個々の紐帯の特性に着目し、どのような紐帯がどのような種類のサポートを提供するのかを追究された。その結果、紐帯の強さ（親密さ）、接触頻度、親族関係の有無などによって提供するサポートの種類が異なっていることが明らかにされた（Fischer, 1982=2002: Wellman et al., 1990）。これに続き、紐帯の束であるネットワーク全体の構造特性がサポートに及ぼす効果へと関心が向けられていく（Wellman et al., 1999: 久保，2001 など）。ここでいうネットワークの構造特性とは、規模、構成、密度などである。規模とは、ネットワークに含まれる成員数である。構成とは、ネットワーク成員がどのような社会的文脈（職場、親族など）から引き出されているかを示す指標であり、特定の社会的文脈で占められているのか、それともさまざまな文脈から引き出されているのかを表す。密度とは、ネットワークに含まれる成員が相互に連結している程度を表す概念であり、一般にはネットワーク成員間に実際に存在する紐帯数を存在可能な紐帯の最大数で割った値として示される。

これらの構造特性のうち、規模については、育児期女性も含めたいくつかのサンプルから、規模が大きいほどサポートの利用可能性が高くなると報告されている（Wellman et al., 1999: 久保，2001: 松田，2001）。一方、密度と構成については、測定の困難さがネックとなり実証分析の俎上に乗せられる機会は少ないが、ネットワーク密度の正と負の効果を取り上げた松田の研究は注目に値する。松田は、「育児に何らかのかたちでかわっている人」からなる「育児ネットワーク」を取り上げ、その密度が低すぎたり高すぎたりする場合には母親の育児不安が高く、中程度の場合に最も低いことを発見し、そこから密度のUカーブ効果仮説を提示した。これは、密度の正と負の効果が合わさってUカーブが生じるとするもので、2つの下位仮説からなる。第1は正の効果に関するものであり、密度が高くなるに従いメンバー間に関係が生じてニーズを把握するためのコ

コミュニケーションが活発化し、サポートの利用可能性が高くなるという仮説である。第2は負の効果に関するもので、密度が過度に高くなるとネットワークの拘束性が強くなるという仮説である(松田, 2001)。密度が高くなるとともにサポートが多くなり育児不安度は低下するが、過度に高くなると拘束感が強まり育児不安度が上昇するため、密度は育児不安度に対してUカーブを示すと考えるのである。

これらの下位仮説は、理論的にも実践的にも興味深いものである。松田の分析対象はパーソナル・ネットワーク全体ではなく、「育児に何らかのかたちでかかわっている人」のみからなる「育児ネットワーク」であるが、育児以外の領域を含めた場合にも上記の仮説は成り立つはずである。しかし、これらの仮説の経験的な検討は、サンプルを育児期女性に限らずとも、かなり限定されている。まず、密度とサポートに関する実証研究としては、Wellman (1979) と Wellman et al. (1999) がある。前者は、トロント市イーストヨーク在住の成人をサンプルとして密度とサポートの関連を分析したところ、有意な関連は見出されなかった。しかし、取り上げたサポート項目は「日常的援助」と「緊急時の援助」のみであるため、サポートの種類による効果の違いを看過している可能性がある。この点を考慮し、後者では、同じサンプルについて、サポートを情緒的援助、負担の大きいサービス、軽微なサービス、親交に分類して密度との関連を分析したところ、密度が高いほど情緒的援助やサービスは増加傾向にあるが、親交は減少するという結果となった。しかし、彼らは密度と親族割合との合成変数を用いているため、それが密度の効果なのか、それとも構成の効果なのかを判別できない。確かに、ネットワークの密度と構成は相関しているが(Fischer, 1982=2002), 分析上区別する必要がある。なぜなら、密度は成員間のコミュニケーションの緊密さの指標であるのに対し、構成は成員の多様性の指標であり、両者はネットワークの機能に対して異なる効

果を及ぼすと考えられるからだ。次に、密度と拘束感との関連については、今のところこれを取り上げた実証研究は見当たらない。拘束感に限らずネットワークの負の機能を扱った実証研究は限られており(Rook, 1984: 橋本, 1997: 野口, 1991 など)、密度との関係を扱ったものはさらに少ない。

このように、パーソナル・ネットワークの構造と機能との関連に関する従来の研究を振り返ると、(1) ネットワークの正の機能に関心が偏っており、負の機能に関する研究が乏しいことや、(2) ネットワークの構造特性のうち、密度と構成についての実証研究の蓄積が乏しいこと、(3) ネットワークの密度と構成が分析上区別されていないことなどが課題として残されている。

しかし、最近になって以上の課題に取り組む研究が始められている。前田(2003)は、岐阜市の幼稚園児の母親を対象として、非親族ネットワークがもたらすサポートとストレインを測定し、ネットワークの密度と構成がそれらに及ぼす単独の効果を分析した。その結果、ネットワークからのサポートは密度に規定されており、密度が高いほどサポートの利用可能性が高いことがわかった。一方、ネットワークがもたらすストレインは密度と構成のいずれにも規定されていなかった。ただし、ネットワークに対する充足感は構成に規定されており、子どもを通じた関係が半数を超えるネットワークをもつ者の充足感は相対的に低くなっていたことから、ネットワーク構造はストレインに影響を及ぼしていないと結論する前に、ストレインの測定方法を再検討する必要がある。

そこで本稿では、前田(2003)の結果を、ストレインの測定方法を改良した上で、異なるデータによって再検証する。以下では、岐阜市の幼稚園入園前の年齢の子どもをもつ母親を対象とし、親しいつきあいをしている非親族からなるネットワークがもたらすサポートとストレインを測定し、ネットワークの密度と構成がそれらに及ぼす単独の効果を析出する。そして、ネットワークが

もたらすサポートとストレインが母親の育児不安度に及ぼす効果を分析する。

III. データと変数

1. データ

岐阜市に在住する第1子が平成12年生まれ⁽²⁾の母親1350名を、住民台帳から層化2段抽出法によって抽出した。調査は郵送法により平成15年3月11日から同月23日に行った。有効回収数は490である（あて先不明13および非該当8を除いた有効回収率は36.9%）。これらのうち、本研究の分析対象となるのは、ネットワークの密度と構成を算出する都合上、親しいつきあいをしている非親族が3名以上のもの373名である⁽³⁾。分析対象者の主な属性は次のとおりである。平均年齢31.2歳、平均子ども数1.4名。雇用形態は、フルタイム雇用労働13.1%、パートタイム雇用労働8.0%、在宅労働6.7%、無職71.0%⁽⁴⁾。第1子を保育園に通わせているものは15.5%であり、主に家庭で保育しているものが82.3%を占める。96.3%が有配偶である。学歴は、中学校卒2.7%、高校卒30.9%、専門学校卒19.0%、短大卒28.2%、大学卒19.2%。本サンプルの特徴として、地元岐阜市および美濃地方出身者が75.1%を占めていることがある。回答者の親は比較的近くに住んでおり、所要時間30分未満を合わせると54.2%を占める。夫の親の居住地はさらに近く、所要時間30分未満を合わせると62.1%である。そのほかに、学校時代の友人や職場の友人なども比較的近くに住んでいる。親しいつきあいをしている非親族の64.2%は所要時間30分未満の場所にいる。

2. 変数

1) ネットワークの抽出

回答者に、家族・親族以外で親しいつきあいをしている人を親しい順に4名まで⁽⁵⁾思い浮かべてもらい、それぞれについて、知り合ったきっかけ、サポートの利用可能性、ストレインの知覚、相互に知り合いであるかどうかなどをたずねた。

それらの回答をもとに、ネットワークの密度と構成、そこからもたらされるサポート及びストレインを次のように測定した。

2) ネットワーク構造

ネットワークの密度は、中尾(2001)に依拠し、 $(S + A \times 0.5) / (N \times (N - 1) / 2)$ として算出した。Sはネットワーク成員同士が「直接よく知っている」紐帯の数であり、Aはネットワーク成員同士が「顔見知り程度」の紐帯の数である⁽⁶⁾。Nはネットワーク規模であり、本研究では3あるいは4である。密度の平均値は0.35、標準偏差は0.27。

ネットワークの構成については、ネットワーク成員と知り合ったきっかけを、「学校が同じ」「職場・仕事を通じて」「子どもを通じて」「趣味を通じて」「その他」に分け、回答者のネットワークの過半数が「学校が同じ」の者で占められている場合には「学校中心型ネットワーク」とした。同様に、「仕事中心型ネットワーク」「子ども中心型ネットワーク」「趣味中心型ネットワーク」「その他中心型ネットワーク」を設定した。それ以外、つまり特定の категория が構成員の過半数を占めていない場合には「混合型ネットワーク」とした。分析対象者のネットワーク構成の分布をみると、最も多いのは「混合型」37.8%、続いて「学校中心型」30.3%、「子ども中心型」22.5%、「仕事中心型」7.8%、「その他中心型」1.1%、「趣味中心型」0.5%となっている。以下では、これらのうち上位4つのみを分析に用いる。

3) ネットワークの機能

ネットワークからのサポートを測定するために、ネットワークの各成員について8つのサポート項目に関してどのくらいあてはまるかをたずねた。サポート項目は、育児に関するサポートかそれとも育児外のサポートかという軸と、サポートの種類（情緒的サポート・相談的サポート・実体的サポート・親交）とを組み合わせるよう設定した。「子育ての悩みや愚痴を聞いてくれる」（「育児情緒」と略記。以下同じ）、「子育てについて心配なことが起きたとき、助言やアドバ

イスをしてくれる」(「育児相談」), 「急な用事が起きた時に, 気軽に子どもの世話を頼める」(「育児実体」), 「親子で集まったり出かけたりして, 楽しく時をすごせる」(「育児親交」), 「夫婦関係や親族関係の悩みごとや愚痴を聞いてくれる」(「育児外情緒」), 「これからの生き方について助言やアドバイスをしてくれる」(「育児外相談」), 「忙しいときに, 仕事や家事を手伝ってくれる」(「育児外実体」), 「趣味について話し合ったり, 一緒に趣味を楽しんだりできる」(「育児外親交」)。回答は, 「あてはまる」から「あてはまらない」の 4 件法で求め, それぞれに 3~0 点を与えた。以上の質問をネットワーク成員 1 名ずつについてたずね, 育児に関するサポート 4 項目分の回答得点を合計し, 次に, それをネットワーク成員全員分を合計したものをネットワーク規模で割り, 育児サポート得点とした。育児サポート得点が高いほど, 回答者はネットワークの 1 成員から多くの育児サポートを引き出している。同様の手順で, 育児外サポート得点を算出した。育児サポート得点の得点分布は 1.5~14.3, 平均値 7.93, 標準偏差 1.90, 歪度 -0.28, 尖度 0.42 で, α 係数は 0.66。育児外サポート得点の得点分布は 0~13.3, 平均値 6.60, 標準偏差 2.19, 歪度 -0.09, 尖度 0.14 で, α 係数は 0.73 である。

ストレインの測定方法は次のようである。対人関係に起因するストレスを測定する尺度を開発した橋本 (1997) によれば, 対人ストレスは「対人葛藤」「対人劣等」(劣等感の触発)「対人磨耗」(気疲れ) の 3 因子によって構成されている。前田 (2003) では, ネットワークからのストレインを測定するために, ネットワークの各成員について「考え方に食い違いがあると感じたこと」「自分のことを理解してくれないと感じたこと」「つきあいをわずらわしいと感じたこと」がどのくらいあるかをたずねている。これらはいずれも「対人葛藤」に近い内容であり, 「親しいつきあいをしている人」という条件下でネットワークを抽出する場合にはこのような関係は選択されにくいという問

題がある。そこで, これらに代えて, 橋本の尺度項目のうち「対人劣等」に属する 2 項目「自分のことをどう思っているか気になることがある」「どのようにつきあえばよいかわからなくなる」と「対人磨耗」に属する 1 項目「無理にあわせた会話をすることがある」を選び, それぞれあてはまるかどうかをサポートと同じ 4 件法で訊ね, 3~0 点を与えた。以上の質問をネットワーク成員 1 名ずつについてたずね, 3 項目分の得点を合計し, 次に, それをネットワーク成員全員分を合計したものをネットワーク規模で割り, ストレイン得点とした。ストレイン得点の得点分布は 0~7.5, 平均値 1.42, 標準偏差 1.37, 歪度 0.78, 尖度 0.15 で, α 係数は 0.78。

4) 育児不安度

育児不安尺度の簡易版 (牧野・中西, 1985) をさらに短縮した 8 項目の尺度を用いた⁽⁷⁾。回答は 4 件法で求め, 4~1 点を与えた, 育児不安得点の得点分布は 9~30 点, 平均値 19.38, 標準偏差 4.09, 歪度 0.04, 尖度 -0.48 で, α 係数は 0.78。

IV. 結 果

1. 個人属性とネットワーク構造

はじめに, ネットワークの構成と密度を規定する個人属性を確認しておく⁽⁸⁾。ネットワーク構成は, 回答者の出身地, 就労状況, 子どもの保育状況と関連している⁽⁹⁾。岐阜市内出身者は地元中学校時代の友人が蓄積されているため, 学校中心型が多く (39.2%), 子ども中心型が少ない (14.0%)。それに対し, 岐阜県外から流入してきたものは, 学校中心型が少なく (15.4%), 子ども中心型が多い (43.1%)。就労状況については, 有職者に仕事中心型が多く (14.8%), 無職者に子ども中心型が多い (26.4%)。子どもの保育状況については, 保育所利用者に仕事中心型が多い (25.9%)。ネットワーク密度については, これを規定する個人属性は見出されなかったが, ネットワーク構成との間に有意な関連がある ($F=28.96, p<.01$)。密度が高いネットワーク構成は子ども中心型 (平均値

.50)と学校中心型(.47)であり、仕事中心型(.27)と混合型(.22)は相対的に低い。

2. ネットワーク構造とサポート

つぎに、ネットワークの構造特性は、ネットワークからもたらされるサポートにどのような影響を及ぼすのかを検討しよう。結論を先取りすれば、ネットワークの密度および構成は、育児サポートと育児外サポートのいずれに対しても有意な効果を及ぼしている。まず、密度については、育児サポート得点とのピアソン相関係数は0.178 ($p < .01$)、育児外サポート得点とのそれは0.119 ($p < .05$)であり、いずれも密度が高いほどサポートの利用可能性が高い。次に、ネットワーク構成がサポートに及ぼす影響を調べるために、構成を独立変数、育児サポート得点・育児外サポート得点を従属変数とする一元配置分散分析を行ったところ、いずれも有意であった(育児サポート得点: $F=7.93$, $p < .01$, 育児外サポート得点: $F=6.30$, $p < .01$)。育児サポート得点の平均値は、高い順に、子ども中心型 8.56, 混合型 8.05, 学校中心型 7.54, 仕事中心型 6.95 である。多重比較を行うと、子ども中心型と学校中心型、子ども中心型と仕事中心型、混合型と仕事中心型の間に有意差がある(順に $p < .01$, $p < .01$, $p < .05$)。育児外サポート得点の平均値は、高い順に、学校中心型 7.13, 混合型 6.69, 仕事中心型 6.27, 子ども中心型 5.83 である。多重比較を行うと、学校中心型と子ども中心型、混合型と子ども中心型の間に有意差がある(順に $p < .01$, $p < .05$)。

これらのサポートは個人属性によっても規定されている⁽¹⁰⁾。具体的には、育児サポート得点は、就労状況、子どもの保育状況および本人の年齢に規定されており、育児外サポート得点は出身地に規定されている。そこで、これらの属性を統制変数とし、密度および構成を独立変数、育児サポート得点および育児外サポート得点を従属変数とした重回帰分析を行った。その結果は表1のようである。

まず密度についてみると、個人属性統制後も、

育児サポート得点、育児外サポート得点のいずれに対しても有意な正の効果があり、密度が高いほどサポートの利用可能性が高いことが確認された。密度がサポートを促進する原因を探るために、項目別のサポート得点⁽¹¹⁾と密度との順位相関分析を行ったところ、密度とのスピアマン相関係数は、絶対値の大きい順に、育児親交 0.23 ($p < .01$)、個人親交 .14 ($p < .01$)、育児実体 .13 ($p < .05$)、個人情緒 .07 ($p < .1$)、個人実体 0.07 ($p < .1$)、個人相談 .06 ($n.s.$)、育児情緒 0.05 ($n.s.$)、育児相談 .03 ($n.s.$)であった。相対的にみて、密度との相関は、相談よりも親交や実体的サポートの方が強い。これらの結果は前田(2003)とほぼ一致しており、サポートが集団的に行われるかどうかに関わっている。相談は少数の特に親しい者との間で行われる。それに対し、実体的サポートや親交は、子どもを預かったり自宅を訪問したりすることが「回り持ち」の形で行われるように、集団的に行われることが多い。このようなサポートには密度の高いネットワークが有効であることを示唆している。

ネットワーク構成の個人属性統制後の効果をみると、構成は育児サポート得点・育児外サポート得点のいずれに対しても有意な効果を保っている。育児サポート得点については、子ども中心型の得点は学校中心型・仕事中心型よりも高い。逆に、育児外サポート得点については、子ども中心型の得点は学校中心型・混合型よりも低くなっている。子ども中心型ネットワークは、育児に関わるサポートについては頼りになるが、それ以外についてはあまり頼りにならないことを示している。

3. ネットワーク構造とストレイン

それでは、ネットワークの構造特性は、ネットワークからもたらされるストレインに何らかの影響を及ぼしているのだろうか。結論からいえば、ネットワークの構造変数である密度と構成のうち、構成のみが有意な影響を及ぼしていた。まず、ネットワーク密度とストレイン得点の相関分析を

表 1 サポートとストレインの規定要因（標準偏回帰係数）

従属変数		育児サポート得点 ⁽¹⁾	育児外サポート得点	ストレイン得点
独立変数	統制変数			
ネットワーク密度		1.172**	1.412**	
ネットワーク構成	混合型	-0.121	1.168**	-0.214
	学校中心型	-0.815**	1.284**	-0.634**
	仕事中心型	-1.090**	0.723	-0.359
	子ども中心型 (RG)			
就労状況	仕事をしている	-0.442 ⁺		
	産休・育児休業中	-0.628		
	無職 (RG)			
年齢	20 代前半	-1.676**		
	20 代後半	-0.081		
	30 代前半	-0.337		
	30 代後半以上 (RG)			
出身地	岐阜市内		0.441	
	岐阜県内		-0.028	
	岐阜県外 (RG)			
夫からのサポート	悩みを聞いてくれる			-0.588**
	聞いてくれない (RG)			
子どもの状況	リスク要因あり			0.436**
	なし (RG)			
F 値		6.085**	5.380**	6.182**
R ²		0.134	0.082	0.084
有効サンプル数		364	367	343

RG: レファレンス・グループ

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .1$.

(1) 育児サポート得点に対しては子どもの保育状況も有意な効果を及ぼしているが、子どもの保育状況と就労状況の間には強い関連があるため、重回帰分析には就労状況のみを投入した。

行ったところ、ピアソン相関係数は-.024 であり、有意な相関はなかった。次に、構成を独立変数、ストレイン得点を従属変数とする一元配置分散分析を行ったところ、有意な関連があった ($F = 3.35$, $p < .05$)。ストレイン得点の平均値が最も高いのは子ども中心型 (1.75) で、仕事中心型 (1.47)、混合型 (1.45) と続き、学校中心型が最も低い (1.13)。多重比較検定を行うと、子ども中心型と学校中心型の間の差は有意である ($p < .01$)。ストレイン得点は、子どもの状況と夫からのサポートによっても規定されており⁽¹²⁾、子どもにリスク要因があるもの⁽¹³⁾、夫からのサポートが乏しいもののストレインが高く、家族内に困難を抱える

ものは、家族外の関係でもストレインを受けやすいことを示唆している。以上の 2 変数を統制変数に加え、ネットワークの構成を独立変数、ストレイン得点を従属変数とする重回帰分析を行ったところ (表 1 右欄)、構成は有意な効果を保っていた。子ども中心型のストレイン得点は、学校中心型よりも有意に高く、混合型や仕事中心型と比べても有意ではないがやや高い傾向がみられる。

なぜ、子ども中心型ネットワークからは相対的に多くのストレインがもたらされるのだろうか。先述のように、子ども中心型ネットワークは県外出身者と無職者に多い。子ども中心型ネットワークの占める割合は、サンプル全体では 18.4% に

過ぎないのに対し、無職者では26.4%、県外出身者では43.1%と半数に迫る。これらの人々に共通するのは友人関係形成の機会が制約されているという点である。なかでも遠距離移動を経験している県外出身者は、親からのサポートを受けにくいことに加え、それまでに蓄積されてきた友人関係の継続が困難であるため、孤立状態に置かれがちである。親しい付き合いをしている非親族はいないと答えたものは、本調査の回答者全体 ($N=490$) では9.0%であるが、県外出身者 ($N=98$) に限定すると14.3%となる ($p<.05$)。また、新たに友人関係を形成しようとしても、小さな子どもの存在が制約となり、育児を通じた関係に限定されがちである。すなわち、子ども中心型ネットワークをもつ人々の多くは、友人関係を形成する機会が制約されている結果としてこのようなネットワークをもつに至ったと考えられる。ゆえに、ネットワークがストレスフルであったとしても、代替的な選択肢がないために維持せざるをえない。さらに、子どもを通じた関係は、子どもの遊び仲間の確保を目的として結ばれることが多く、母親にとっての選択性はあまり高くない関係である。学校時代の友人関係が母親自身の選好に基づいて結ばれているのとは対照的であり、このこともまた、ストレーンの差を生み出していると考えられる。その他に、ネットワークが子ども関係に限定されていると、母親役割に関する通念的・伝統的規範の拘束から逃れにくく、そのことがストレーンを高めている可能性もある(野沢, 2001)。

4. ネットワークからのサポート・ストレーンと育児不安度

最後に、ネットワークのサポートとストレーンが回答者の育児不安度に及ぼす影響を確認しておこう。育児不安得点と育児サポート得点・育児外サポート得点・ストレーン得点との相関分析を行ったところ、育児不安得点とのピアソン相関係数は、育児サポート得点 $-.11$ ($p<.05$)、育児外サポート得点 $-.10$ ($p<.1$)、ストレーン得点 0.29 ($p<.01$)であった。育児・育児外ともネットワー

クからのサポートが多いほど育児不安は低下し、ネットワークからのストレーンが多いほど育児不安が高まることを示している。育児不安得点は子どもの状況、夫からのサポート、就労状況、年間世帯収入によっても規定されており⁽¹⁴⁾、子どもにリスク要因があるもの、夫からのサポートが乏しいもの、無職のもの、収入が少ないものの育児不安得点が高い。そこで、これら4変数を統制変数に加え、育児不安得点を従属変数とし、育児サポート得点、育児外サポート得点、ストレーン得点をそれぞれ独立変数とする3つの重回帰分析を行ったが、育児サポート得点、育児外サポート得点、ストレーン得点が育児不安得点に及ぼす効果はいずれも、相関分析結果とほぼ同じであった⁽¹⁵⁾。

さらに、どのようなサポートが育児不安の緩和に寄与するかを調べるために、項目別のサポート得点と育児不安得点との順位相関分析を行った。スピアマン相関係数の絶対値が最も大きいのは育児親交 $-.19$ ($p<.01$)、次は個人親交 $-.12$ ($p<.05$)であり、以下順に、個人情緒 $-.11$ ($p<.05$)、育児実体 $-.08$ ($n.s.$)、育児情緒 $.03$ ($n.s.$)、個人相談 $-.03$ ($n.s.$)、個人実体 $-.01$ ($n.s.$)、育児相談 $-.00$ ($n.s.$)であった。育児不安の緩和には、手伝いや相談といった問題解決志向的な働きかけよりも、ともに余暇を楽しんだりおしゃべりをしたりするような親交の機会をもつことが効果的であることを示している。

V. 考 察

本稿では、パーソナル・ネットワークの機能には正と負の両面があり、それらはネットワークの構造特性に規定されるとの仮説の下に幼児をもつ母親のデータを分析した。結果は次のようである。

(1) ネットワークの密度は、ネットワークの正の機能であるサポート、とりわけ親交や実体的サポートのような集団的に行われるサポートの利用可能性を増加させる。そして、サポートとくに親

交は育児不安を低下させる。

(2) ネットワークの構成はサポートの利用可能性に影響を及ぼしている。子ども中心型のネットワークをもつ者は育児サポートの利用可能性は高いが、その反面、育児外サポートの利用可能性は低い。子どもを通じた関係は育児に関する相互援助が中心となりがちで、親自身の欲求充足に関しては十分とはいえない。

(3) ネットワークの構成はストレーンにも影響を及ぼしており、子ども中心型のネットワークからもたらされるストレーンは相対的に大きく、ストレーンは育児不安を増大させる。

これらの個々の結果の含意については「IV. 結果」においてすでに論じてきたので、ここではこれらの結果が全体としてUカーブ効果仮説にどんな含意をもたらすかを考察したい。ネットワークの密度が母親の心理的安寧にUカーブ効果を及ぼすメカニズムとして以下のような仮説が成り立つ。ネットワークの密度が低すぎる場合には、サポートが得られず、育児不安が高まる。一方で、密度が高すぎる場合も育児不安が高まる。それは、密度が高いネットワークは子ども中心型ネットワークである蓋然性が高く、その場合、多くのストレーンをもたらす、育児不安を高めるからである。そして、これら2つの作用が合わさって、Uカーブ効果が現れると考えられる。しかしながら、本データを用いて、密度を独立変数、育児不安得点を従属変数とする2次曲線回帰分析を行ったところ、Uカーブ効果は現れなかった⁽¹⁶⁾。その理由の一つとして、調査地が地方都市であることが考えられる。松田(2002)によれば、Uカーブ効果は、大都市郊外だけに現れ、都心部には現れない。大都市郊外には遠距離移動経験者が多く居住している。遠距離移動者に子ども中心型ネットワークが多いことは、本稿のみならず前田(2003)でも報告されている。ゆえに大都市郊外においては、密度の高いネットワークは子ども中心型ネットワークである蓋然性が高いといえる。しかし、本研究の調査地は地方都市であり、

地元出身者が多いため、子ども中心型ネットワークをもつ者は少なく、学校中心型ネットワークをもつ者が多い。したがって、密度の高いネットワークは、子ども中心型ではなく学校中心型の構成をとる蓋然性が高い。この場合、高いストレーンとは結びつかないため、Uカーブ効果が現れないと考えられる。

最後に、本稿の結果をふまえ、親のネットワークづくりを支援する施策の可能性と限界について考えてみよう。親同士の緊密なネットワークづくりを進めることにより、親交や相互援助を引き出し、親の育児不安を緩和しようとする施策は、ある程度の有効性をもつといえる。しかし、親のネットワークによってすべての問題が解決するわけではない。子どもを通じたネットワークは、あくまで育児に関わるサポートにおいてその力を発揮するものであり、親自身の欲求を十分に満たすことは難しい。さらに、子どもを媒介とする関係は、親にとって選択性が低い関係であり、ストレーンが生じやすく、その結果育児不安が増大する可能性がある。本稿の結果によれば、育児不安度はサポートよりもストレーンから強く影響を受けている⁽¹⁷⁾。したがって、親同士の連帯的なネットワークづくりの支援とともに、親以外の役割を持つ機会を提供し、ネットワークの選択性を高めるような支援策、例えばリフレッシュのための一時保育などをさらに積極的に推進しなければ、新たな負担を母親に与えることになる。

ただし、これらの見解は本研究のデータのみに基づくものである。ネットワークの構造特性が機能に及ぼす影響は、子どもの発達段階によって異なると考えられるため、ここでの結果を育児期女性全体に一般化することには慎重にならなくてはならない。例えば、子どもが幼稚園や学校に通うようになると、子どもを通じた友人選択の範囲が広がるため、子ども中心型ネットワークのストレーンは小さくなるかもしれない。また、親族ネットワークの及ぼす影響も考慮する必要がある。親族ネットワークの状況により、非親族ネッ

トワークからのサポートやストレーンが育児不安度に及ぼす影響は異なると考えられる。今後の課題は、異なる発達段階にある子どもの親を対象として、親族を含めたパーソナル・ネットワーク全体を取り上げた実証研究を蓄積していくことである。

【付記】

本研究で用いた調査データの質問項目作成にあたっては、野沢慎司氏（明治学院大学）、松田茂樹氏（第一生命経済研究所）から多大なご協力をいただいた。記して謝意を表したい。

【注】

- (1) 例えば、厚生労働省の「少子化対策プラスワン」（2002）では、子育て中の親が集まって相談や情報交換ができる「つどいの場」づくりの推進を掲げている。
- (2) 調査時の年齢は2歳3カ月から3歳2カ月で、幼稚園入園前の年齢である。母親のネットワークの再編は、子どもの①いわゆる「公園デビュー」、②幼稚園あるいは保育園への入園、③小学校への入学によって促進される。そのため、子どもの年齢によって母親のネットワーク構造が異なる。本研究では、条件をできるだけ揃えるために、第1の再編期を経ているが第2の再編期には入っていない母親のデータを集めることにした。
- (3) ネットワークの規模が3未満であると密度の分布が小さく分析に支障をきたすため、先行研究の多くはネットワーク規模が3以上の者を分析対象としている（松田、2002；前田、2003）。本研究でも、先行研究との比較可能性を考慮して、ネットワーク規模が3以上の者のみを分析対象とした。
- (4) 「在宅労働」には自営、家族労働、内職、「フルタイム雇用労働」には正規雇用労働者、派遣・契約社員、「パートタイム雇用労働」にはパートタイムとアルバイトの雇用労働者が含まれる。
- (5) できるだけ多くのネットワーク成員に関するデータを収集することが望ましいが、郵送調査という方法上限界がある。松田（2001、2002）および前田（2003）では4名までとしており、本研究においてもこれらの研究との比較可能性を

考慮して、4名までとした。

- (6) 回答者にネットワーク成員同士はお互いに知り合いであるかどうかをたずね、「直接よく知っている」「顔見知り程度」「知らない」「わからない」の4カテゴリーから選んでもらった。
- (7) この尺度は松田茂樹氏が作成したものであり、以下の8項目からなる。「子どものことがわずらわしくてイライラする」「子どものことでどうしたらよいかわからなくなることがある」「自分は子どもをうまく育てていると思う」「自分一人ですべてを育てているという圧迫感を感じてしまう」「毎日毎日同じことの繰り返ししかしていないと思う」「子どもを育てているために我慢ばかりしていると思う」「子どもが無事に育つかどうか心配で仕方がない」「わが子が他人の子より劣っているように思える」。
- (8) 以下の変数についてネットワークの構成および密度との関係を調べた。年齢、出身地（中学校卒業時の居住地）、居住年数、学歴、世帯収入、住居形態、夫の職業、本人の就労状況と雇用形態、婚姻状態、自分および夫の両親居住地、夫からのサポート（「悩みを聞いてくれるか」、「育児に協力してくれるか」）、子ども数、長子年齢、長子保育状況（保育所利用/幼稚園利用/保育所・幼稚園ともに利用せず）、末子年齢、子どもにリスク要因があるか（詳細は注13を参照）。
- (9) 出身地は岐阜市内/岐阜県内/岐阜県外の3カテゴリー、就労状況は仕事をしている/産休・育休中/無職の3カテゴリー、子どもの保育状況は保育園に通っている/保育園にも幼稚園にも通っていないの2カテゴリーである。これら3変数とネットワーク構成とのクロス分析の結果は以下のとおり。出身地： $\chi^2=27.7, p<.01$ 、就労状況： $\chi^2=30.0, p<.01$ 、子どもの保育状況： $\chi^2=30.5, p<.01$ 。
- (10) 注(8)に示した変数群と育児サポート得点および育児外サポート得点との関連を調べた。
- (11) 回答者のネットワーク成員全員の各サポート項目に対する回答得点を合計し、ネットワーク規模で割った。
- (12) 注(8)に示した変数群とストレーン得点との関連を調べた。
- (13) 子どものリスク要因は、①病気がち、②反抗期、③夜泣きが激しい、④よくぐずる、⑤双子、⑥未熟児である、発達・発育に遅れがあるの6項目であり、これらのうち一つでもあてはまるものがある場合にはリスク要因ありとした。この

質問項目は松田(2003)を参考にした。

- (14) 注(8)に示した変数群と育児不安得点との関連を調べた。
- (15) 標準偏回帰係数は以下のとおり。育児サポート得点: -0.27 ($p < .05$), 育児外サポート得点: -0.15 ($p < .1$), ストレイン得点: $.57$ ($p < .01$)。
- (16) 密度の自乗の標準回帰係数は $.71$ 、密度のそれは -1.71 であり、いずれも危険率10%水準で $n.s.$ 。ただし、子どもにリスク要因がある場合には、密度はディストレスに対してUカーブ効果を及ぼす。この詳細については、前田(2004)を参照されたい。
- (17) 注15に示したとおり、育児不安得点に対する影響力は、育児サポート得点や育児外サポート得点よりも、ストレイン得点の方が大きい。

【文 献】

- Fischer, S. C., 1982, *To dwell among friend*, University of California Press (松本 康・前田尚子訳, 2002,『友人のあいだで暮らす』未来社。
- 久保桂子, 2001,「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52: 135-145。
- 橋本剛, 1997,「大学生における対人ストレスイベント分類の試み」『社会心理学研究』13: 64-75。
- 前田尚子, 2003,「育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構造効果」『家族関係学』(日本家政学会家族関係学部会), 22: 33-44。
- 前田尚子, 2004,「育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構造とディストレス」『家族研究年報』(家族問題研究会), 29: 41-52。
- 牧野カツコ, 中西雪夫, 1985,「乳幼児を持つ母親の育児不安」『家庭教育研究所紀要』(財団法人 小平記念 日立教育振興財団), 6: 11-24。
- 松田茂樹, 2001,「育児ネットワークの構造と母親の Well-Being」『社会学評論』52(1): 33-49。
- 松田茂樹, 2002,「育児ネットワークの構造とサポート力」『家族研究年報』(家族問題研究会), 27: 37-48。
- 松田茂樹, 2003,「社会的ネットワークの構造と力」『第13回日本家族社会学大会報告要旨』68-69。
- 中尾啓子, 2001,「パーソナルネットワークの概要と特性」『総合都市研究』(東京都立大学都市研究所), 76: 25-39。
- 野口裕二, 1991,「高齢者のソーシャルサポート」『社会老年学』(東京都老人総合研究所), 34: 37-48。
- 野沢慎司, 2001,「ネットワーク論的アプローチ」野々山久也, 清水浩昭編『家族社会学の分析視角』ミネルヴァ書房。
- 落合恵美子, 1989,「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』(兵庫県家庭問題研究所), 1: 109-133。
- Rook K., 1984, "The negative side of social interaction," *Journal of Personality and Social Psychology*, 46(5): 1097-1108。
- Wellman B., 1979, "The community question," *American Journal of Sociology*, 84: 1201-1231。
- Wellman B., Gulia M., 1999, "The network bases of social support," Barry Wellman ed., *Networks in the global village*: Westview Press, 83-118。
- Wellman B., Wortley S., 1990, "Different strokes from different folks," *American Journal of Sociology*, 96(3): 558-88。